

令和5年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査 (概要)

- ・ 内閣府（防災計画担当）
- ・ 令和6年3月

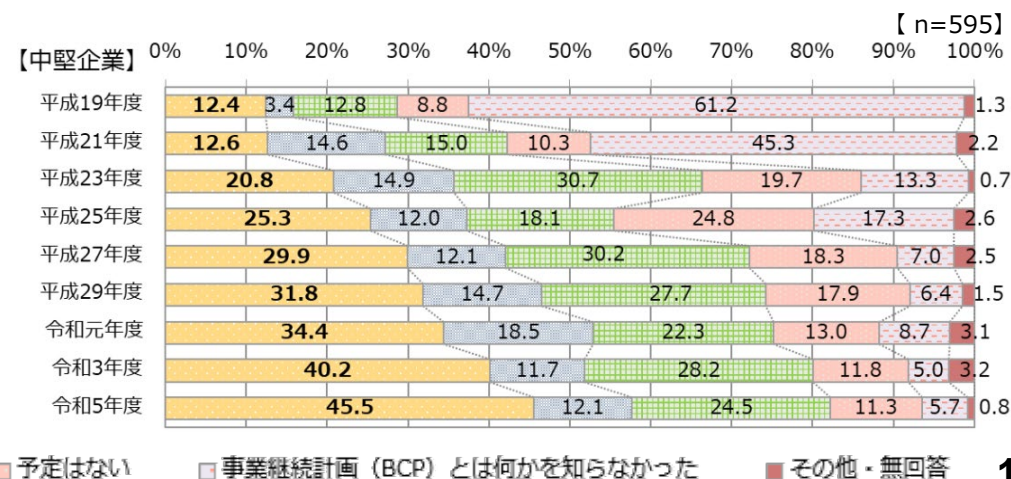
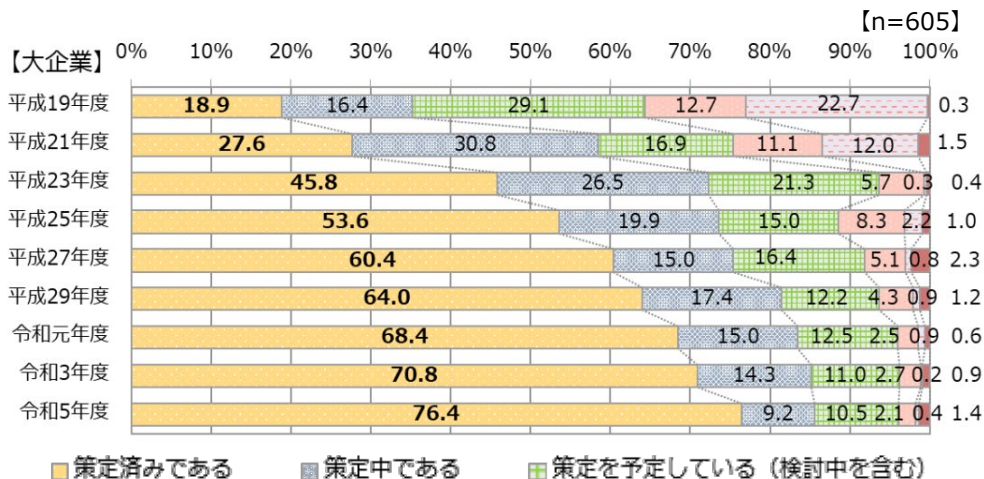
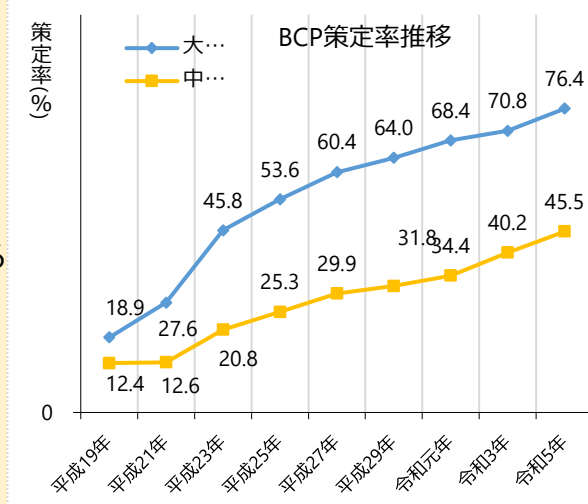
令和5年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査の概要①

本調査は、国内各企業における事業継続や防災に係る取組実態を把握するため、平成19年より隔年で実施。通算9回目となる本調査では、従来の調査項目に加え、事業所の耐震化、機器の転倒防止、備蓄状況などの防災に係る調査項目を追加。

【調査結果（概要）】 ～BCP策定率：大企業・中堅企業とも、調査開始以降、着実に上昇～

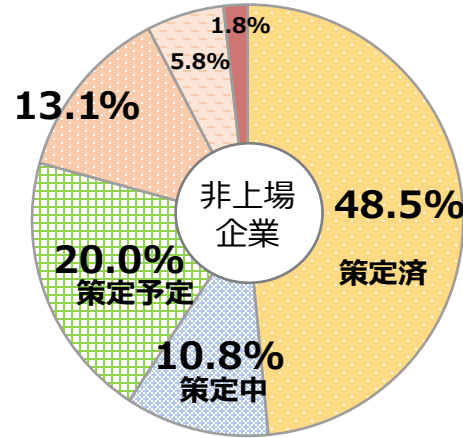
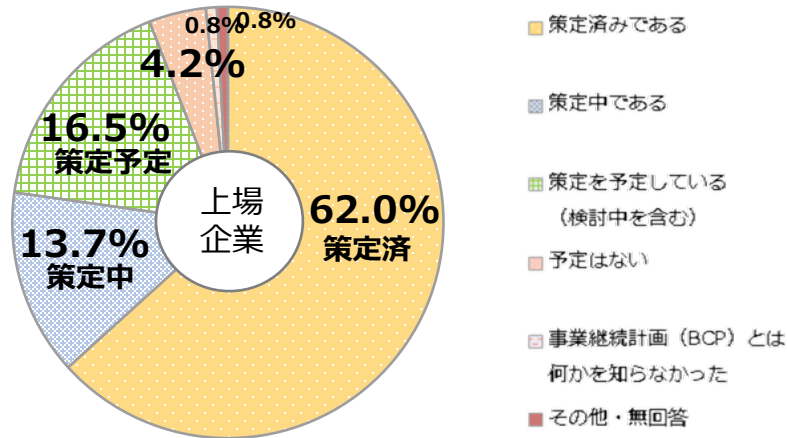
- BCP策定率は「策定済」が大企業**76.4%**、中堅企業**45.5%**と、令和3年度対比+5%程度上昇
- リスク事象として、地震、感染症、洪水など特定事象を想定している先が80%以上を占める。
また、災害を特定せず対応策を策定している先（オールハザード型）は18%となり上昇傾向
- 被害を受けた際の有効であった取組について、**安否確認、備蓄等の基本的な防災項目やBCPに関連する項目が上位を占め**、「BCP策定/見直し」の有効性は中堅より大企業での割合が高い
- 一方で、BCP未策定先や策定推進において**人材不足やスキル/ノウハウ不足が障壁**となっている
- 今回新規項目である事業所の耐震基準の充足状況は、新旧耐震基準合算で約80%程度。なお、**旧耐震基準の建物を所有している企業は約33%**にも上った

※調査期間：令和6年1月5日～1月26日、調査対象：業種及び資本金・常用雇用数によって「大企業」、「中堅企業」、「その他企業（資本金1億円以上の中小企業）」に分類し、4,934社を抽出。有効回答数は1,826社（回答率37%）



令和5年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査の概要②

■ 上場・非上場会社におけるBCP策定率 回答結果 (%) 【n=1,836】 全企業



・今回回答のあった企業のうち、上場企業の割合は約15%（残り非上場）。上場企業の方が、策定率は高い傾向にあるものの、未策定先も一定割合あり前述の企業規模（大・中堅）ほど関連性は高くない。

■ 業種別のBCP策定率

回答結果 (%) 【n=1,826】

	策定済みである	策定中である	策定を予定している（検討中を含む）	予定はない	事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった	その他
全 体	50.5	11.2	19.5	11.8	5.3	1.6
業 種						
農業・林業・漁業	24.5	1.0	18.6	18.6	37.3	0.0
鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	63.4	4.6	16.9	4.3	7.2	3.6
製造業	58.3	11.6	16.6	9.1	3.7	0.6
電気・ガス・熱供給業・水道業	49.8	15.5	11.6	23.2	0.0	0.0
情報通信業	53.8	12.3	25.1	2.6	2.6	3.5
運輸業・郵便業	66.2	6.8	15.0	9.1	1.1	1.8
卸売業	42.8	13.6	24.1	13.3	4.8	1.4
小売業	34.7	11.2	25.4	13.4	12.8	2.6
金融・保険業	76.6	2.6	9.2	5.8	1.2	4.6
不動産業・物品賃貸業	43.7	10.2	12.0	24.5	7.5	2.1
学術研究・専門・技術サービス業	50.0	14.8	22.5	10.0	2.4	0.3
宿泊業・飲食サービス業	27.2	5.4	36.4	17.9	13.0	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	23.4	10.9	19.4	38.2	6.5	1.6
教育・学習支援業	18.9	0.0	38.0	30.5	12.7	0.0
医療・福祉	41.3	36.1	10.2	9.0	3.4	0.0
複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	56.7	13.2	16.9	6.5	5.9	0.9

・業種別では、**金融・保険業において策定済が76.6%**と従来から策定が進んでいる状況。

・住民、企業、地域の復旧・復興に大きく影響する**医療を含めたライフライン関連の企業においては、40～70%程度の策定率に留まっており**、一部の業界で進んでいないことも伺える。

・住民生活にも影響がある**小売業については34.7%と低位な状況**。

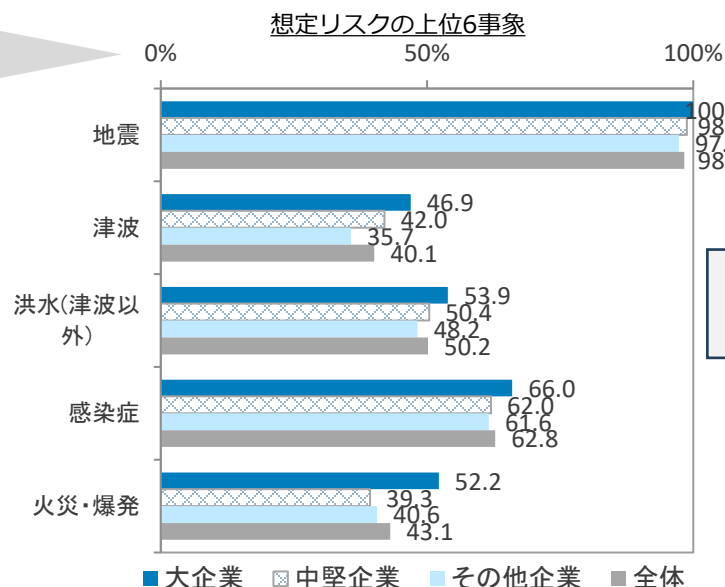
令和5年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査の概要③

■想定しているリスク事象

	1種類の災害を対象としている	2～3種類の災害を対象としている	4種類以上の災害を対象としている	災害を特定せず、災害から生じる結果（インフラの途絶等）への対応策を対象としている
大企業	11.4	37.6	34.3	16.4
中堅企業	13.0	44.9	23.5	16.6
その他企業	11.4	49.5	19.6	19.6
全体	11.8	45.5	24.1	18.0

回答結果 (%) 【n=1,034】BCP策定済企業

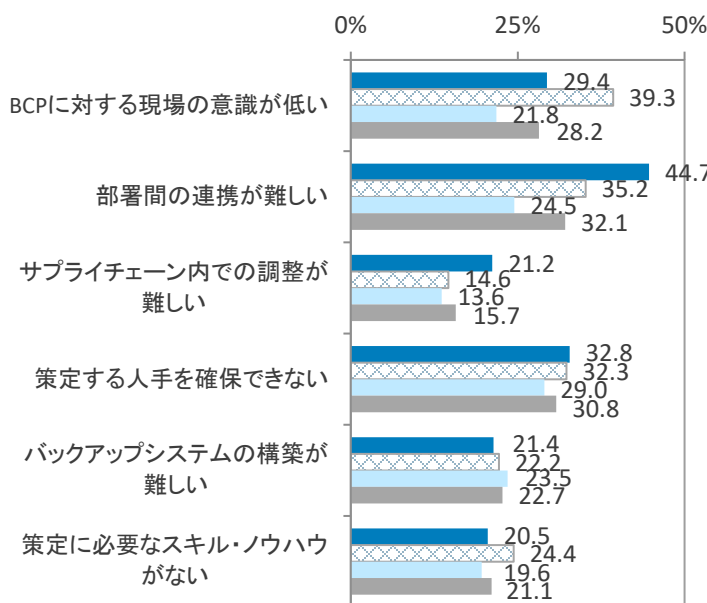
約82%



- ・ BCP策定済の**約82%の企業**が自然災害をはじめとした**何かしらの事象をリスクとして想定**
- ・ 主なリスク事象は、自然災害及びコロナ等の感染症
- ・ **残りの約18%の企業**は、リスク事象を特定せず、**対応策（オールハザード型BCP）**を策定している状況。

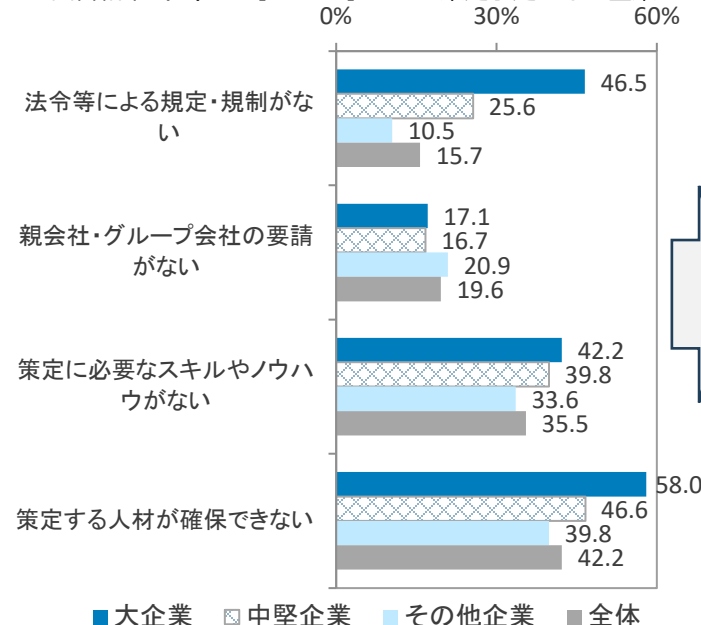
■BCP策定/推進にあたっての課題

回答結果 (%) 【n=1,034】BCP策定済企業



■BCPを策定しない要因

回答結果 (%) 【n=174】BCPの策定予定のない企業



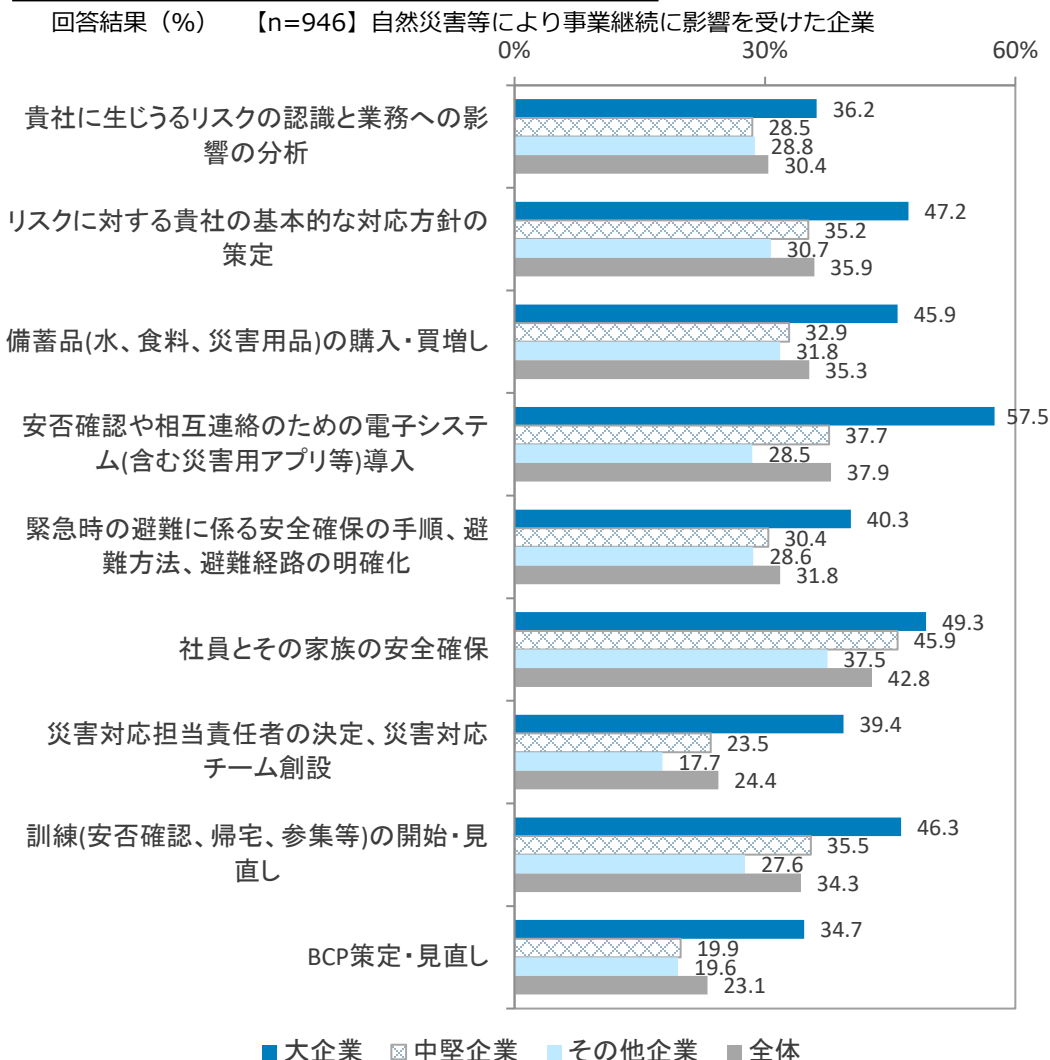
- ・ BCP策定/推進にあたっての課題として、まずは、**社内及び仕入/販売先との調整などの対応の難しさ、現場意識の改善に向けた社員教育**などが主に上げられる。
- ・ また、**策定する人手/人材が確保できないこと、また、策定に必要なスキル・ノウハウがないこと**が多く、多くの企業で、障壁になっている。

令和5年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査の概要④

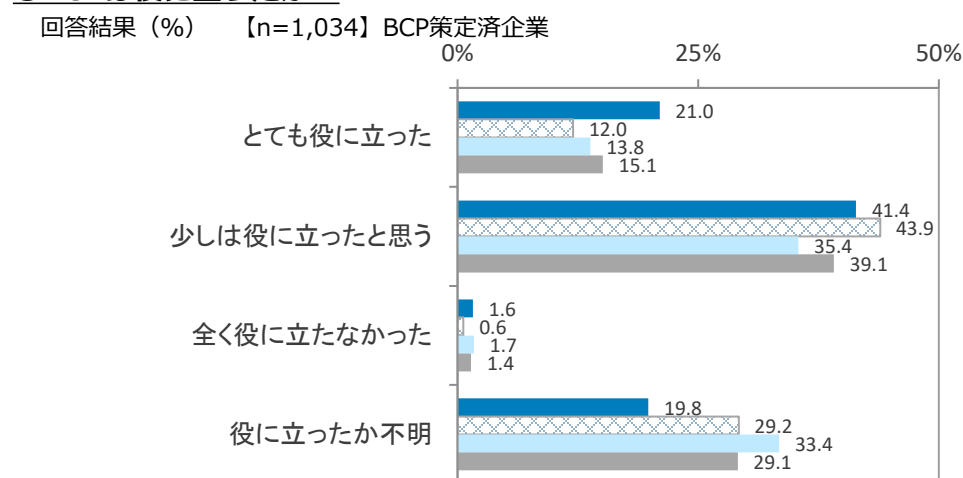
■災害を経験した企業におけるBCP等の有効性

- ・有効であった取組について、**安否確認/訓練/備蓄等の基本的な防災項目やリスクに対する基本方針/影響分析/指揮命令系統の確立等のBCPに関連する項目も上位を占める**。また、BCPが何かしら役に立ったと認識している先は、BCP策定済企業のうち、半分強に上る。

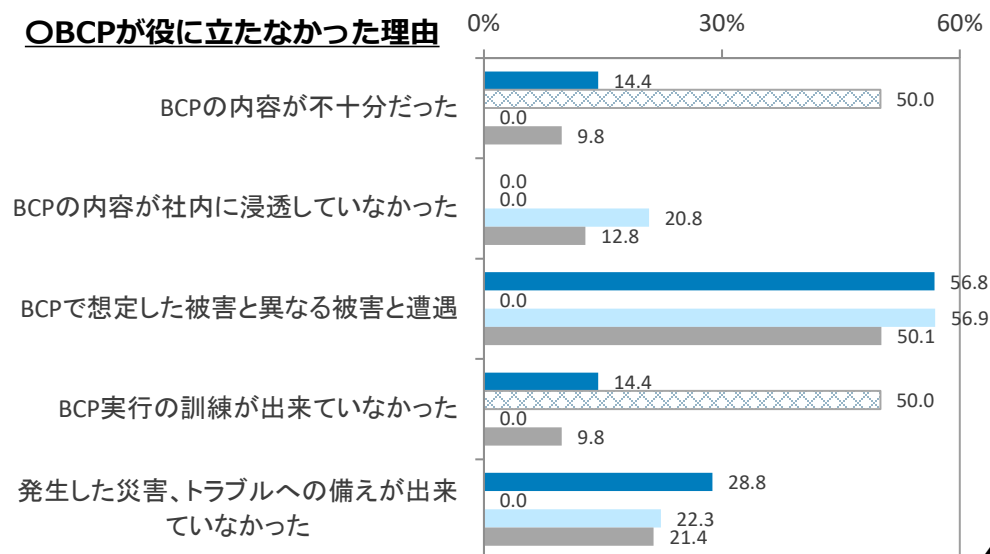
○災害等により影響を受けた際有効であった取組



○BCPは役に立ったか？



○BCPが役に立たなかった理由



令和5年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査の概要⑤

■事業所における耐震基準の充足状況

・事業所の耐震基準の充足状況は、新旧耐震基準合算で約80%程度。なお、**旧耐震基準の建物を所有している企業は約33%**にも上った。

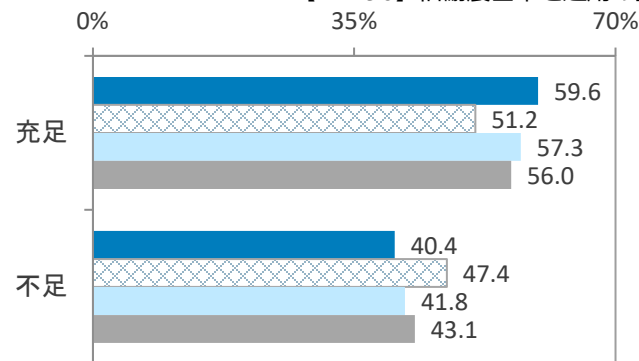
○事業所/工場は、旧耐震基準もしくは新耐震基準のどちらが適用されるか

【n=1,826】全企業

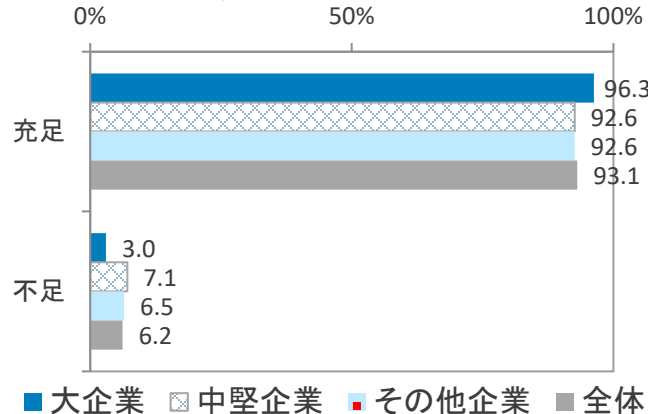
	旧耐震基準	新耐震基準	新旧耐震基準両方
全体	11.5%	66.6%	21.4%

○耐震基準充足状況

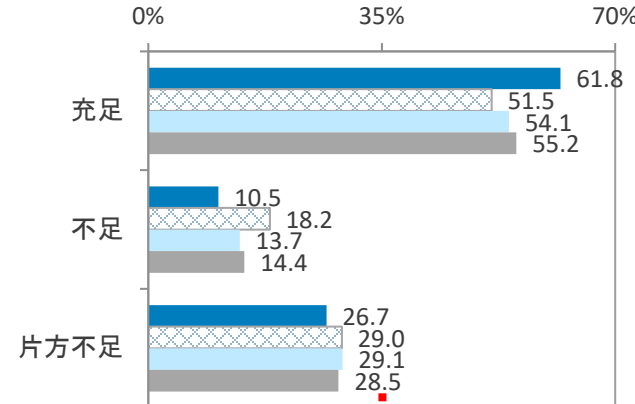
【n=196】旧耐震基準を適用の企業



【n=1,167】新耐震基準を適用の企業

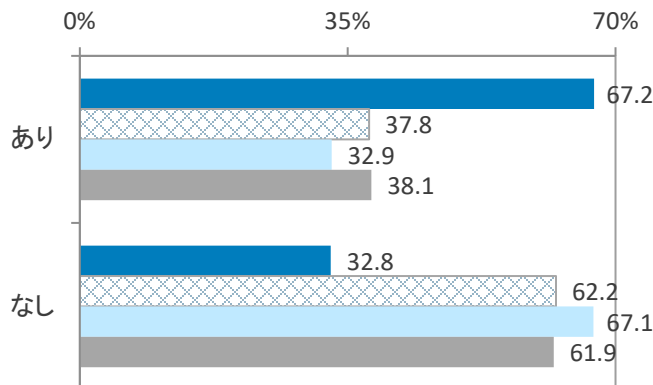


【n=455】新旧両方の耐震基準を適用の企業

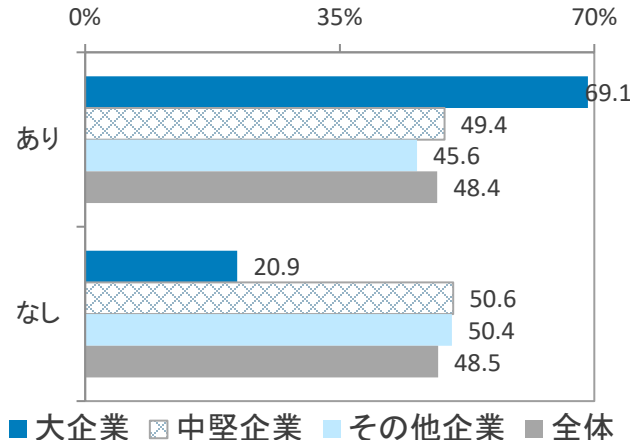


○改善の予定・計画の有無

【n=82】耐震基準が不足



【n=63】耐震基準が不足



【n=187】耐震基準が不足もしくは片方不足

